

## TCFDに基づく情報開示

気候変動は世界共通の課題であるとともに、当社の経営にも重要な影響を及ぼす可能性のある課題の一つです。当社は気候変動に関連する経営上のリスク・機会を把握し対応策を推進するとともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の推奨する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つのフレームワークに沿った情報開示を進めています。

### 1. ガバナンス

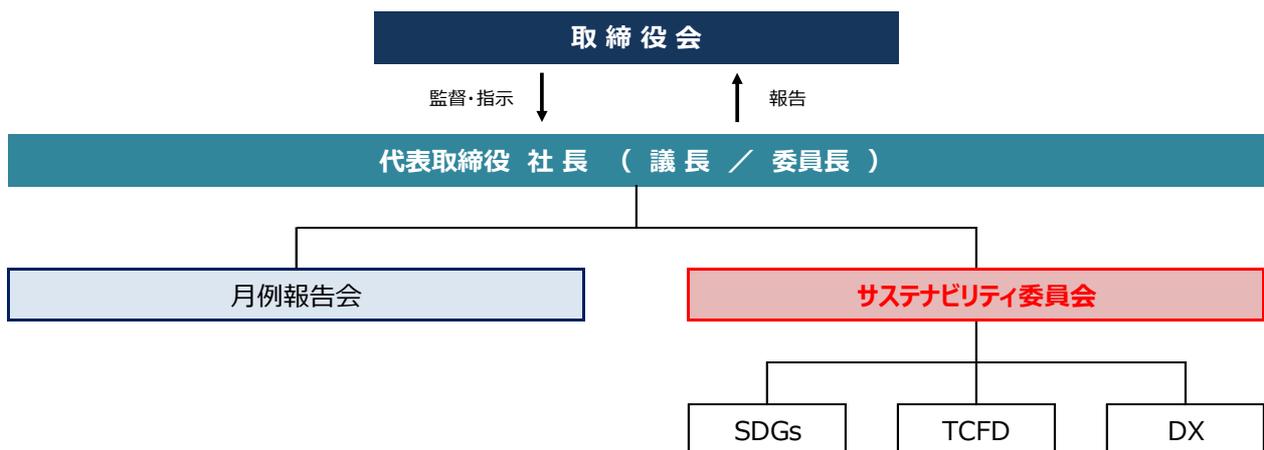
当社は、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すために、2022年10月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

代表取締役社長を委員長とし、関係する社内の部署（経営企画本部、営業企画本部、経理本部、業務本部）の責任者が横断的に参画するとともに、経営企画本部が事務局となり、気候変動をはじめとする重要なサステナビリティ課題に対応するための方針・目標・計画の検討、妥当性の審議、および計画遂行状況のモニタリングを推進しています。委員会は定期的開催し、経営に関わる重大事項については取締役会に上申することとしています。

サステナビリティ委員会における検討の結果は、当社の経営戦略の審議機関である「月例報告会」に共有され、当社にとっての機会の最大化・リスクの最小化のための経営リソースの最適配分・投資の検討への反映、リスク対応策の推進を行っています。

また、気候変動については当社にとって将来的な事業の持続性に影響を与えるとりわけ重大な課題であると認識しており、サステナビリティ委員会の下部に設置したTCFD専門部会が中心となり、TCFDのフレームワークに基づくリスクの分析・戦略の検討および情報開示を行っています。

## サステナビリティ推進 体制図



## 2. 戦略

### (1) 気候変動のリスク・機会に関するシナリオ分析

当社の事業における気候変動関連のリスク・機会およびその影響の大きさについて、「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つのシナリオのもと、TCFD 提言におけるリスクの分類に沿って「短期」「中期」「長期」の時間軸で検討を行いました。

シナリオ分析における前提条件は以下の通りです。

#### 【時間軸】

短期	～2024年頃
中期	～2030年頃
長期	～2050年頃

#### 【対象としたシナリオ】

シナリオ	概要	参照した主な外部シナリオ
1.5℃シナリオ	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、地球の平均気温上昇が1.5℃に抑えられる。	・IEA（国際エネルギー機関） Net Zero by 2050 シナリオ ・SSP <sup>※1</sup> 1-1.9 シナリオ など
4℃シナリオ	CO2排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が4℃となる。災害などの気候変動による影響が甚大化する。	・SSP5-8.5 シナリオ など

※1 SSP（共有社会経済経路）シナリオ：IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次報告書で採用されている、将来の社会経済の発展の傾向を仮定したシナリオ。SSP1-1.9は、持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃/2℃未満に抑えるシナリオであり、SSP5-8.5は化石燃料依存の発展の下で気候政策を導入しないシナリオ。

## (2) リスク・機会の概要・影響・対応策

洗い出したリスク・機会のうち、当社において相対的に重要な項目について下表の通り整理しました。

各リスク・機会による影響の大きさは、費用へのインパクト、事業戦略およびブランド・企業価値や信頼への影響、人命・健康への影響の面から定性的に評価し、小～大の3段階で示しています。また、一部のリスクについては、定量的な財務影響の検討も行っています。

各リスク・機会に対しては、リスクの低減・機会の獲得のための対応策を整理しています。今後も優先度の高いリスク・機会を中心に、対応策を推進してまいります。

### ● 脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会（1.5℃シナリオ）

分類	想定したシナリオの概要	当事業におけるリスク・機会／財務影響		財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
政策・法規制	当社およびサプライチェーンにおける温室効果ガス排出に対する炭素価格の導入・強化 2030年：130 \$/t-CO2 2050年：250 \$/t-CO2	リスク	● 当社の操業による温室効果ガス排出や、鉄鋼・樹脂・ガラスなどの調達品、製品の輸送に対して炭素価格がかかることで操業コストが増加	小	中	中	● 温室効果ガス削減目標に沿った省エネ・再エネ活用などの温室効果ガス削減行動の推進
	代替フロン消費量の削減や、ノンフロン機器主流化要請の早期化、製品に関わる温暖化係数の目標値設定・厳格化	リスク	● 代替フロンに対する規制の強化により、製品に使用している代替フロンの置き換え、ノンフロン製品の範囲拡大などの対応コストが増加	小	中	小	● 代替フロン関連の規制動向をモニタリングし、動向に応じた適切な対応を継続
技術	当社の操業を通じた温室効果ガス排出削減の必要性の高まり	リスク	● 主なエネルギー源である電力由来の温室効果ガス排出削減の対応（省エネ、再生可能エネルギー調達、再エネ設備の維持整備など）コストの増加、EV化など社有車の排出削減コストの発生	小	中	中	● 省エネの推進 ● 費用対効果を踏まえた排出削減活動の推進
	当社製品使用時のエネルギー効率向上・省エネに向けた技術開発の必要性の高まり	リスク	● 業務用冷蔵庫をはじめとする製品のエネルギー効率・省エネ性能の向上に向けた研究開発コストの増加	小	中	中	● 社会のニーズや競合他社の技術開発動向、製品に係る規制動向をモニタリングしながら、研究開発の推進を継続
	原料・製品の輸送手段の低・脱炭素化	リスク	● 陸海運における低炭素化に向けたコストが輸送料金に転嫁される場合、製品・原材料の物流コストが上昇	小	中	中	● 輸送の効率化の推進
市場	原材料の製造プロセスにおける脱炭素化の進行	リスク	● 製品に使用する鉄鋼・アルミ・ガラス等の生産過程における脱炭素対応のコストが転嫁される場合、調達価格が上昇	小	小	中	● 部材軽量化や材質変更等の工夫
	省エネ性能が高い製品・ノンフロンの冷媒を使用した製品の需要拡大／省エネ性能が劣る製品・フロン冷媒を使用した製品の需要低迷	機会 リスク	● 外食チェーン、小売チェーン、物流業界等のお客様を中心に、ノンフロン・自然冷媒を使用した製品や、省エネ性能が優れた製品ニーズが増加する一方、フロン冷媒を使用した製品や、省エネ性能が劣る製品の需要の低迷が進む	中	中	中	● 社会・顧客のニーズに応じ、製品の省エネ性能や自然冷媒、GWP（地球温暖化係数）の低い冷媒の活用に関する研究開発や製品ポートフォリオ転換を推進
	食品ロス削減意識の向上	機会	● 冷蔵・冷凍庫、ショックフリーザー、真空包装機等の食品ロスに貢献する製品の需要が増加	中	中	中	● 社会・顧客のニーズに応じ、フードロス削減に寄与する製品の開発・販売の強化
評判	投資家における気候変動への関心の高まり	機会 リスク	● 温室効果ガス削減について積極的な取り組みを実施する場合、企業価値や資金調達にプラスの影響をもたらす可能性 ● 一方で取り組みが遅れる場合には、企業価値や資金調達に悪影響が生じる可能性	中	中	中	● 温室効果ガス排出削減目標に沿って取り組みを推進し、社内外に向けた情報開示を実施
	従業員・採用応募者における気候変動への関心の高まり	機会 リスク	● 温室効果ガス削減や環境対応について積極的な取り組みを実施する場合、従業員の定着率向上、採用応募者の増加など、人材の採用・定着においてメリットをもたらす可能性 ● 一方で取り組みが遅れる場合には、人材の採用・定着においてデメリットをもたらす可能性	小	小	中	

● 気候変動による物理的なリスク・機会（主に4℃シナリオ）

分類	想定したシナリオ	当事業におけるリスク・機会／財務影響	財務影響の大きさ			対応戦略	
			短期	中期	長期		
急性	大規模洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	リスク	● 自然災害による、施設等資産の損害、事業停止・遅延による利益損害、従業員の出社困難	小	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要拠点の自然災害リスクの評価と、リスクに応じた保険や浸水対策、BCP等の推進</li> <li>● 拠点の新設・移転の際の自然災害リスクの考慮</li> </ul>
			● 自然災害によるサプライチェーン途絶に伴う、原材料・製品の調達・輸送の停止・遅延	小	小	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適正在庫の確保</li> <li>● 重要調達先における自然災害リスクの把握と必要に応じた対策検討</li> </ul>
慢性	海面上昇、高潮の危険性の増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高潮のリスクが高まり、浸水被害による施設等の資産損害、利益損害の発生</li> <li>● かさ上げ・防壁等の対策費用、移転費用の発生</li> </ul>	小	小	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要拠点の自然災害リスクの評価と、リスクに応じた保険や浸水対策、BCP等の推進</li> <li>● 拠点の新設・移転の際の自然災害リスクの考慮</li> </ul>
		リスク	● 工場や配送センターでの作業、営業担当者の外回りにおける労働環境の悪化、熱中症などの健康被害の増加	小	中	大	● 注意喚起や工場の排熱対策など、気温上昇の程度に合わせた熱中症対策の継続・強化
	機会	● 外食産業、物販店、菓子店、生花店、医療施設などにおける、冷凍・冷蔵庫や製氷機器に対するニーズの増加	小	中	大	● 顧客・社会のニーズに応じて、製品開発・販売を強化	
	機会	● 食中毒のリスク認識の高まりにより、外食産業や菓子店などを中心に、食品安全や衛生関連機器に対するニーズが増加	小	小	中	● 顧客・社会のニーズに応じて、関連製品の開発・販売を強化	
	● 物流業界において、低温での輸送技術・製品に対するニーズが増加	小	小	中	● 顧客・社会のニーズに応じて、関連製品の開発・販売を強化		

### 3. リスク管理

気候変動に関連するリスクは、その重大性・複雑性を踏まえ、サステナビリティ委員会下に TCFD に対応する専門部会を設置し、同部会が主体となりシナリオ分析および当社への財務影響、事業戦略・企業価値への影響について定性的・定量的な評価を行い、相対的に重要なリスクを特定しました。（2. 戦略にて既述）

物理的リスクについては、当社では「自然災害にかかるリスク」として従来より重要なリスクと位置づけ様々な対策を講じてまいりました。また、移行リスクについても製品の省エネ性能の向上や自然冷媒への転換などかねてより取り組んでおります。

今後もサステナビリティ委員会が主体となり、今次の分析結果も踏まえ、社会、技術、規制の動向を的確に捉えながら、物理的リスク・移行リスクへの対応を、月例報告会、BCP を所管する総務部と連携しながら推進してまいります。

## 4. 指標と目標

### (1) 温室効果ガス排出量の実績

当社の事業による温室効果ガス排出量の実績は以下のとおりです。

項目	2021年度排出量 (tCO2eq)	2022年度排出量 (tCO2eq)	2023年度排出量 (tCO2eq)
<b>自社排出量合計 (Scope1+2)</b>	10,315.8	9,549.5	9,406.5 ※2
Scope1	4,539.6	4,989.7	4,406.5
Scope2	5,776.3	4,559.8	5,000.0

※2 2023年度のScope1+2におけるCO2排出量は2021年度比：91.1%。

温室効果ガス排出量削減に向け、より燃費性能の高い営業車両の導入推進、その他再生可能エネルギーの導入等の対策を検討しながら目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

項目	2021年度排出量 (tCO2eq)	2022年度排出量 (tCO2eq)	2023年度排出量 (tCO2eq)
<b>サプライチェーン排出量 (Scope3)</b>	1,144,514.4	952,652.6	823,283.7 ※3
カテゴリー1 (購入した製品・サービス)	100,677.4	99,537.1	106,608.5
カテゴリー2 (資本財)	1,696.2	1,529.0	3,312.2
カテゴリー3 (燃料・エネルギー関連)	1,050.0	1,179.0	1,036.0
カテゴリー4 (輸送・配送 (上流))	843.1	832.4	485.8
カテゴリー5 (事業から出る廃棄物)	2,627.1	2,162.0	2,565.0
カテゴリー6 (出張)	347.3	312.6	311.7
カテゴリー7 (雇用者の通勤)	1,567.6	1,518.7	1,561.6
カテゴリー8 (リース資産 (上流))	—	—	—
カテゴリー9 (輸送・配送 (下流))	—	—	—
カテゴリー10 (販売した製品の加工)	—	—	—
カテゴリー11 (販売した製品の使用)	1,035,606.5	845,502.5	707,321.7
カテゴリー12 (販売した製品の廃棄)	99.2	79.4	81.3
カテゴリー13 (リース資産 (下流))	—	—	—
カテゴリー14 (フランチャイズ)	—	—	—
カテゴリー15 (投資)	—	—	—
<b>サプライチェーン排出量合計 (Scope1+2+3)</b>	1,154,830.3	962,202.1	832,690.3

※3 2023年度のサプライチェーン排出量 (Scope3のCO2排出量) は2021年度比：71.9%。

カテゴリー11 (販売した製品の使用) において、販売した製品構成の変化による影響。

## **(2) 温室効果ガス排出量の削減目標**

当社は、政府の掲げる 2050 年カーボンニュートラルの目標に合わせて、2030 年に自社の温室効果ガス排出量 (Scope1+2) を 2021 年度比で 30%削減、2050 年にネット・ゼロを目指す目標を設定しました。

今後も排出量の削減に向けて、再生可能エネルギーの調達などの対策を検討してまいります。

以上